

| その他注目トピックス情報

● 公的年金給付 50 兆円超（厚生労働省）

厚生労働省が 3 月 31 日に公表した、2013 年度の公的年金財政状況報告によると、公的年金の給付額は 50.5 兆円（前年度比 1.3%増）と、初めて 50 兆円を超えた。年金受給者は 3,950 万人と 0.2%増（厚生年金、国民年金（基礎年金）、3 つの共済年金の集計）。

収入は、現役世代から集めた保険料が 31.1 兆円と 3%増となった。

年金積立金の残高（時価ベース）は、株価上昇の効果が取り崩し額を上回り、186.3 兆円と 5%増えた。

[公的年金財政状況報告—平成 25 年度—要旨（案）：厚生労働省](#)

● 2014 年 10-12 月期の需給ギャップは「マイナス 0.1%」（日本銀行 他）

日本銀行が 4 月 9 日に発表した 4 月の金融経済月報によると、日本経済の需要と潜在的な供給力との差を示す「需給ギャップ（2014 年 10~12 月）」はマイナス 0.1%であった。10~12 月は実質経済成長率が 3 四半期ぶりにプラスとなり、需要不足解消に近づいている。

一方、内閣府の試算によると同時期の需給ギャップはマイナス 2.3%であった。日本銀行と内閣府との推計手法の違いから、両者の推計値に差が表れた（日本銀行は、雇用情勢や設備の稼働状況などの改善を反映しやすい推計手法をとり、内閣府は国内総生産をベースに算出する）。

[金融経済月報：日本銀行](#)

[今週の指標：内閣府](#)

● 2014 年度の倒産件数は 24 年ぶりに 1 万件割れ（東京商工リサーチ）

東京商工リサーチが 4 月 8 日に発表した 2014 年度の企業倒産状況によると、倒産件数は 9,543 件（前年度比 9%減）と、6 年連続で前年を下回った。なお、1990 年度の 7,157 件以来、24 年ぶりに 1 万件を下回った。金融機関が中小企業の返済猶予の要請に応じていることや、公共事業の前倒し発注などが倒産件数減の要因。

[全国倒産状況（年度）：東京商工リサーチ](#)

● 3 月の貿易収支、黒字に転換（財務省）

財務省が 4 月 22 日に発表した 3 月の貿易統計（速報）によると、貿易収支は 2,293 億円の黒字となった。黒字となるのは、2012 年 6 月以来 2 年 9 カ月ぶり。円安による輸出増、原油安による輸入減が寄与した。ただし、「3 月は決算期末を意識した企業の輸出増で黒字が出やすく、4 月以降も黒字が続くかは分からない」との見方もある。

[貿易統計（速報）：財務省](#)

● 40 道府県で人口減（総務省）

総務省が4月17日に公表した2014年10月時点の人口推計によると、で全国47都道府県のうち40道府県の人口が1年前と比べて減少した。人口の減少率が最も大きかったのは1%を超える減り幅の秋田（1.26%）、次いで青森（1.08%）であった。今回の人口推計では、地方から都市部への人の流れが強まった。人口が増えた7都県は、出生率が高い沖縄、首都圏（1都3県）、愛知、福岡となった。東京の人口の増加率は0.68%で、前年から0.15ポイント上昇した。

[人口推計（平成26年10月1日現在）：総務省統計局](#)